

家計急変があった保護者等の皆さまへ

公立高等学校生徒等奨学給付金の申請について【県外学校用】

公立高等学校等専攻科生徒奨学給付金の申請について【県外学校用】

岩手県教育委員会では、**保護者等の失職等その他やむを得ない事情により家計が急変し、保護者全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる世帯を対象**に授業料以外の教育費の負担を軽減するため、公立高等学校生徒等奨学給付金を給付します（返済は不要です。）

1 給付対象となる世帯

令和2年6月30日までに家計急変があった場合は令和2年7月1日現在又は、7月1日以降に家計急変があった場合は、家計急変があった日の翌月1日（家計急変のあった日が月の初日である場合は、家計急変があった月の1日）現在で、次の（1）から（4）のすべてに該当する世帯

(1) 生徒が公立の高等学校等（高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校（1年～3年）、専修学校高等課程、高等学校専攻科等）に在学していること。

(2) 保護者が岩手県内に居住していること。

※ 保護者が県外に居住している場合は保護者の居住地の都道府県に申請することとなります。

各都道府県のお問合せ先は、事務室にお問い合わせいただくか、文部科学省ホームページ「高校生等奨学給付金のお問合せ先一覧」を御確認ください。

(3) 児童福祉法による見学旅行費又は特別育成費が措置されていないこと。

(4) 保護者全員が道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税に相当すると認められる世帯であること。

※ 家計急変があった日の翌月の1日から向こう1年間の収入（6月30日以前に家計急変があった場合は7月1日、家計急変のあった日が月の初日である場合は、家計急変があった月の1日）が収入基準に当てはまる場合又は、収入見込額を基に算定した所得金額から各種控除額差しを引いた額が道府県民税所得割及び市町村民税所得割の非課税に相当する場合。

※ 給付決定通知等が届くまでの間に、就職等で家計状況が変更となる場合は、必ずお知らせください。

2 生徒一人当たりの支給額

給付対象となる世帯に対して、6月30日までに家計急変があった場合は、年額を給付、7月1日以降に家計急変があった場合は、家計急変があった日の翌月（家計急変のあった日が月の初日である場合は、家計急変があった月）以降から3月までの月数に応じて算定した額を給付します。

例：8/5に家計急変があった場合（第2子以降の高校生等に該当する場合）

129,700円×7月（9月～3月分）／12月＝75,658円（1円未満の端数切捨て）

対 象 者		国公立（年額）	（参考）私立（年額）	
非課税世帯の高校生等	全日制・ 定時制課程	第1子の高校生等	84,000円	103,500円
	通信制課程	第2子以降の高校生等	129,700円	138,000円
				36,500円
高等学校等専攻科生徒		36,500円	38,100円	

※ オンライン学習（家庭でのオンライン学習を含む）に係る通信費を負担している場合、上記の額に10,000円（7月1日以降に家計急変があった場合は、家計急変があった日の翌月（家計急変があった日が月の初日である場合は、家計急変があった月）以降から3月までの月数×1,000円）を加えた額を給付します。

※ 保護者等に扶養されている15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合の第1子、第2子の順は生年月日順となります。なお、通信制の高等学校等に在学する高校生等を含む複数の高校生等がいる場合は、通信制の高校生等は第1子の高校生等として取り扱います。

3 申請手続き

次の書類を岩手県教育委員会事務局教育企画室へ郵送により提出してください。

対象者	提出書類
家計急変があった世帯	①公立高等学校生徒等奨学給付金給付申請書（様式第1号） ※記入方法は別紙記入上の注意及び記入例を参照してください。
	②在学証明書（様式第2号）※専攻科生徒の場合は（様式第2号）
	③保護者等の家計急変の発生事由を証明できる書類 （離職票・雇用保険受給資格者証・解雇通告所・破産宣告通知書・廃業等届出）
	④家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類 （家計急変前の課税証明書の写し等及び家計急変後の雇用証明書（参考様式-5）・直近の給与明細（3か月分）・税理士又は公認会計士の作成した証明書類等）
	⑤保護者等の扶養親族の人数・年齢が確認できる書類 （扶養親族分の健康保険証の写し、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書等）
	⑥15歳以上（中学生を除く。）23歳未満の扶養している子の健康保険証等の写し ※国民健康保険へ加入の世帯の場合は、扶養の事実の申立書（参考様式-3）をあわせて提出してください。
	⑦振込口座届（様式第5号） ※申請者本人名義の口座を記載してください。（通帳の表紙のコピーを添付してください。）
	⑧委任状（様式第6号） ※代理受領を希望する場合
（通信費を負担している場合）	⑨オンライン学習の通信費に係る誓約書（参考様式-6号）

4 支給方法

審査により支給が決定された場合、申請書受理後、1か月～2か月後までに届出の口座に振込みます。

5 その他

事実と異なる内容の申請を行ない、給付を受けた場合は全額返還となりますので注意願います。

【申請書類等の提出期限】

6月30日までに家計急変があった場合：令和2年8月31日

7月1日以降に家計急変があった場合：令和3年3月20日

【提出先】

岩手県教育委員会教育企画室

電話 019-629-6108